

令和 7 年 11 月 28 日 開 会

①

令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案

茨 城 県

令和 7 年第 4 回茨城県議会定例会議案目次

	頁
第123号議案 令和 7 年度茨城県一般会計補正予算（第 4 号）	1
第124号議案 令和 7 年度茨城県港湾事業特別会計補正予算（第 2 号）	4
第125号議案 令和 7 年度茨城県病院事業会計補正予算（第 1 号）	6
第126号議案 令和 7 年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第 2 号）	7
第127号議案 令和 7 年度茨城県流域下水道事業会計補正予算（第 2 号）	8
第128号議案 茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	9
第129号議案 介護保険法に基づき介護医療院の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	11

予

算

第123号議案

令和 7 年度 茨城県一般会計補正予算（第 4 号）

令和 7 年度茨城県一般会計の補正予算（第 4 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第 1 条 債務負担行為の補正は、「第 1 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 債務負担行為補正
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
茨城県総合福祉会館の 管理運営に係る協定	茨城県総合福祉会館の管理運営に係る協定 を株式会社茨城興産と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	461,035千円
茨城県立点字図書館 及び茨城県立視覚 障害者福祉センターの 管理運営に係る協定	茨城県立点字図書館及び茨城県立視覚障害 者福祉センターの管理運営に係る協定を社会 福祉法人茨城県視覚障害者協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	258,440千円
茨城県立聴覚障害者 福祉センターやすらぎ の管理運営に係る協定	茨城県立聴覚障害者福祉センターやすらぎ の管理運営に係る協定を一般社団法人茨城県 聴覚障害者協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	157,535千円
つくば国際会議場の 管理運営に係る協定	つくば国際会議場の管理運営に係る協定を つくば国際会議場マネジメントグループ代表 団体株式会社コンベンションリンケージと締 結する。	自 令和8年度 至 令和9年度	38,923千円
赤 塚 公 園 の 管理運営に係る協定	赤塚公園の管理運営に係る協定を橋本造園 土木株式会社と締結する。	自 令和8年度 至 令和10年度	100,530千円
港 公 園 の 管理運営に係る協定	港公園の管理運営に係る協定を神栖市と締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	102,770千円
笠間芸術の森公園の 管理運営に係る協定	笠間芸術の森公園の管理運営に係る協定を 笠間市と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	331,980千円
北 浦 川 緑 地 の 管理運営に係る協定	北浦川緑地の管理運営に係る協定を取手市 と締結する。	令 和 8 年 度	12,137千円
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市 及び守谷市の区域)の 管理運営に係る協定	県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば 市及び守谷市の区域)の管理運営に係る協定 を一般財団法人茨城県住宅管理センターと締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	791,405千円
県営住宅及び共同施設 (龍ヶ崎市、つくば市 及び守谷市以外の区域)の 管理運営に係る協定	県営住宅及び共同施設(龍ヶ崎市、つくば 市及び守谷市以外の区域)の管理運営に係る 協定を一般財団法人茨城県住宅管理センター と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	7,360,530千円
茨城県水戸生涯学習 センターの管理運営に 係 る 協 定	茨城県水戸生涯学習センターの管理運営に 係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締 結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	778,660千円
茨城県県北生涯学習 センターの管理運営に 係 る 協 定	茨城県県北生涯学習センターの管理運営に 係る協定を特定非営利活動法人インパクトと 締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	315,150千円

茨城県鹿行生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県鹿行生涯学習センターの管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	921,075千円
茨城県県南生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県県南生涯学習センターの管理運営に係る協定を特定非営利活動法人ひと・まちなえとわーくと締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	654,375千円
茨城県県西生涯学習センターの管理運営に係る協定	茨城県県西生涯学習センターの管理運営に係る協定を日本スポーツ振興協会グループ代表団体特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	619,397千円
茨城県立歴史館の管理運営に係る協定	茨城県立歴史館の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県教育財団と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	2,550,700千円
堀原運動公園の管理運営に係る協定	堀原運動公園の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県スポーツ協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	863,490千円
笠松運動公園の管理運営に係る協定	笠松運動公園の管理運営に係る協定を公益財団法人茨城県スポーツ協会と締結する。	令和8年度	557,147千円
茨城県営ライフル射撃場の管理運営に係る協定	茨城県営ライフル射撃場の管理運営に係る協定を茨城県ライフル射撃協会と締結する。	自 令和8年度 至 令和12年度	62,365千円

第124号議案

令和 7 年度 茨城県港湾事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度茨城県港湾事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第 1 条 債務負担行為の補正は、「第 1 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

第1表 債務負担行為補正
(新規分)

事 項	事 業 内 容	期 間	限 度 額
茨城港大洗港区のマリーナ地区の港湾環境整備施設の管理運営に係る協定	茨城港大洗港区のマリーナ地区の港湾環境整備施設の管理運営に係る協定を大洗町と締結する。	令和8年度	16,128千円

第125号議案

令和7年度 茨城県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和7年度茨城県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度茨城県病院事業会計予算第9条の次に、次の1条を加える。

（債務負担行為）

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
茨城県立こども病院の管理運営に係る協定	自 令和8年度 至 令和12年度	3,485,105 ^{千円}

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第126号議案

令和7年度 茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第2条 予算第5条の表中鹿島臨海都市計画下水道工事請負契約の項の次に次のように加える。

事 項	期 間	限 度 額
鹿島臨海都市計画下水道の管理運営に係る協定	自 令和8年度 至 令和12年度	6,730,310 千円

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第127号議案

令和7年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和7年度茨城県流域下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（債務負担行為の補正）

第2条 予算第5条の表中小貝川東部流域下水道工事請負契約の項の次に次のように加える。

事 項	期 間	限 度 額
那珂久慈流域下水道の管理運営に係る協定	自 令和8年度 至 令和12年度	8,967,895 ^{千円}

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

条 例 ・ そ の 他

第128号議案

茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例（平成11年茨城県条例第44号）の一部を次のように改正する。

第2条の表3の3の2の項市町村の欄中「坂東市」の次に「稲敷市」を加え、同表11の4の項第2号中「及び知事への送付」を削り、「(3)」の次に「から(6)まで及び(20)から(27)まで」を加え、同項第3号中「及び知事への送付」を削り、同項中第39号を第51号とし、第32号から第38号までを12号ずつ繰り下げ、第31号を第42号とし、同号の次に次の1号を加える。

(43) 法第69条の2第2項の規定による報告の受理及び知事への送付

第2条の表11の4の項中第30号を第41号とし、第17号から第29号までを11号ずつ繰り下げ、第16号を第19号とし、同号の次に次の8号を加える。

(20) 法第30条の18の4第1項の規定による報告の受理

(21) 法第30条の18の4第2項の規定による体制の確認

(22) 法第30条の18の4第3項（同条第5項において準用する場合を含む。）の規定による報告及び公表

(23) 法第30条の18の4第4項の規定による報告の受理及び体制の確認

(24) 法第30条の18の4第6項の規定による報告及び報告内容の是正の命令

(25) 法第30条の18の4第7項において準用する法第30条の13第3項の規定による情報提供の要求

(26) 法第30条の18の4第7項において準用する法第30条の13第4項の規定による公表

(27) 法第30条の18の4第7項において準用する法第30条の13第6項の規定による公表

第2条の表11の4の項中第15号を第18号とし、第5号から第14号までを3号ずつ繰り下げ、同項第4号中「(5), (7)から(11)まで, (13), (14), (16), (33), (35), (36)及び(39)」を「(8), (10)から(14)まで, (16), (17), (19), (45), (47), (48)及び(51)」に改め、同号を同項第7号とし、同項第3号の次に次の3号を加える。

(4) 法第6条の3第4項の規定による情報提供の要求

(5) 法第6条の3第5項の規定による報告及び公表

(6) 法第6条の3第8項の規定による報告及び報告内容の是正の命令

第2条の表11の17の項第5号及び第6号中「及び知事への送付」を削り、同項中第52号を第56号とし、第22号から第51号までを4号ずつ繰り下げ、第21号を第24号とし、同号の次に次の1号を加える。

(25) 法第72条の3の規定による報告及び報告内容の是正の命令

第2条の表11の17の項中第20号を第23号とし、同項第19号中「(20)から(28)まで及び(33)から(38)」を「(23), (24), (26)から(32)まで及び(37)から(42)」に改め、同号を同項第21号とし、同号の次に次の1号を加える。

(22) 法第69条第3項の規定による報告の徴収及び立入検査等（法第8条の2第1項若しくは第2項の規定又は法第72条の3の命令の遵守の状況の確認に係るものに限る。）

第2条の表11の17の項中第18号を第20号とし、第8号から第17号までを2号ずつ繰り下げ、同項第7号中「(11)」を「(13)」に改め、同号を同項第9号とし、同項第6号の次に次の2号を加える。

(7) 法第8条の2第4項の規定による情報提供の要求

(8) 法第8条の2第5項の規定による公表

第2条の表14の2の項市町村の欄中「古河市」を「土浦市, 古河市」に改め、同表14の2の2の項市町村の欄及び同表14の3の2の項市町村の欄中「日立市」の次に「古河市」を加え、同表14の8の項第11号中「(14)」を「(15)」に改め、同項第14号中「第51条第4項並びに同条第5項」を「第51条第5項並びに同条第6項」に、「(13)」を「(14)」に改め、同号を

同項第15号とし、同項第13号中「第51条第3項」を「第51条第4項」に改め、「(12)の処分に係るものに限る。」を削り、同号を同項第14号とし、同項第12号の次に次の1号を加える。

(13) 法第51条第3項の規定による公表（(12)の処分に係るものに限る。(14)において同じ。）

第2条の表14の8の項市町村の欄中「(14)」を「(15)」に改め、同表17の3の項第1号中「第18条第17項」を「第18条第18項」に改め、同項第2号中「第18条第18項」を「第18条第19項」に改め、同表32の項中第41号を第43号とし、第19号から第40号までを2号ずつ繰り下げ、第18号の次に次の2号を加える。

(19) 法第19条の2第1項の規定による登録住宅の目的外使用の承認

(20) 法第19条の2第2項の規定による登録住宅の目的外使用の承認の通知

付 則

- 1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、第2条の表11の4の項の改正規定、同表11の17の項の改正規定、同表14の8の項の改正規定、同表17の3の項の改正規定及び同表32の項の改正規定は、公布の日から施行する。
- 2 この条例（前項ただし書に規定する規定については、当該規定。以下同じ。）の施行の際この条例による改正後の茨城県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例第2条の表の左欄に掲げる事務に係るそれぞれの法令、条例又は規則（以下「法令等」という。）の規定により知事がした処分その他の行為で現にその効力を有するもの又はこの条例の施行の日（以下「施行日」という。）前に法令等の規定により知事に対してなされた申請その他の行為で、施行日以後においては同表の右欄に掲げる市町村の長が管理し及び執行することとなる事務に係るものは、施行日以後における法令等の適用については、当該市町村の長のした処分その他の行為又は当該市町村の長に対してなされた申請その他の行為とみなす。

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第129号議案

介護保険法に基づき介護医療院の設備及び運営に関する基準を定める条例 の一部を改正する条例

介護保険法に基づき介護医療院の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成30年茨城県条例第13号）の一部を次のように改正する。

第18条第6号中「第2条第17項」を「第2条第18項」に改める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和7年11月28日提出

茨城県知事 大井川 和 彦